

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry,Limited

【代表者の役職氏名】 社長 小野原 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青木 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	32,627	42,609	159,771
経常利益 (百万円)	2,376	5,210	15,453
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,649	3,784	10,622
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,617	3,717	12,706
純資産額 (百万円)	71,417	81,762	80,190
総資産額 (百万円)	127,862	150,478	148,787
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.20	41.70	117.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.19	41.65	117.05
自己資本比率 (%)	55.8	54.3	53.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先進各国における金融緩和策の継続により、米国では雇用環境、個人消費の改善や住宅価格の上昇などによる景気の持ち直し、日本では株価回復や円高是正後の為替水準の安定などから景気の回復基調は継続しましたが、米国における昨冬の寒波の影響や日本における消費増税後の一時的な需要減などから、当初の予想に対し景気回復は緩やかなものになりました。また、新興国経済もその影響を受けて、輸出や設備投資の伸び悩みなどから成長は緩慢なものに留まりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器の需要が引続き堅調に推移し、設備投資関連分野も緩やかな回復基調が継続しましたが、ノートPC、薄型テレビ、自動車関連需要は日本における消費増税後の一時的な需要低迷の影響を受け、市場全体としては厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、成長市場・機器を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、426億9百万円（前年同期比131%）、利益面においては、営業利益49億85百万円（前年同期比238%）、経常利益52億10百万円（前年同期比219%）、四半期純利益37億84百万円（前年同期比229%）と増収・増益とすることができました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、組織再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、従来「その他」に含めていたタッチセンサ関連製品の製造・販売等を「インターフェース・ソリューション事業」に含めております。また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

コネクタ事業

当社グループの注力する市場分野のうち、携帯機器分野におけるスマートフォン、タブレットPCなどの成長機器の需要を捉えることができました。また、自動車関連分野についても、日本における消費増税後の一時的な需要低迷はありましたが、米国や欧州を中心に堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高374億80百万円（前年同期比131%）、セグメント利益58億7百万円（前年同期比196%）と当社グループの主力事業として全社業績を牽引しました。

インターフェース・ソリューション事業

入力デバイス分野のデジタルカメラ向け製品が市場の低迷の影響を受けましたが、自動車分野においてカーナビゲーションなどに使用されるタッチセンサを中心に需要増となったことにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15億62百万円（前年同期比128%）、セグメント損失11百万円（前年同期は1億72百万円の損失）となりました。

航機事業

民需分野において、半導体製造装置を中心とする国内マシナリ市場向け製品や海外油田掘削関連製品及び自動車関連製品が堅調に推移しましたが、一部製品の開発コスト増により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高33億73百万円（前年同期比128%）、セグメント利益1億12百万円（前年同期比49%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、法人税等の支払いなどにより現金及び預金の減少があったものの、売上拡大に伴う売上債権の増加、生産設備の増強等による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加の1,504億78百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少したものの、生産増による仕入債務の増加や退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加の687億16百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払や退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ15億72百万円増加の817億62百万円となり、自己資本比率は54.3%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億60百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	92,302,608	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		92,302,608		10,690		14,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,570,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,303,000	90,303	
単元未満株式	普通株式 429,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,303	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目21番2号	1,570,000		1,570,000	1.70
計		1,570,000		1,570,000	1.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,419	21,648
受取手形及び売掛金	34,253	36,073
たな卸資産	12,447	13,107
繰延税金資産	2,314	2,405
その他	4,236	4,990
貸倒引当金	74	73
流動資産合計	78,596	78,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,511	21,369
機械装置及び運搬具（純額）	20,982	23,101
工具、器具及び備品（純額）	5,398	5,715
土地	5,319	5,666
建設仮勘定	6,135	4,682
有形固定資産合計	59,347	60,535
無形固定資産	2,442	2,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,026	3,630
その他	5,512	5,717
貸倒引当金	138	138
投資その他の資産合計	8,401	9,210
固定資産合計	70,191	72,326
資産合計	148,787	150,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,902	32,708
短期借入金	7,394	7,144
未払法人税等	4,382	1,800
取締役賞与引当金	100	25
その他	8,448	8,125
流動負債合計	51,228	49,804
固定負債		
長期借入金	12,302	12,302
退職給付に係る負債	4,679	6,228
その他	385	380
固定負債合計	17,368	18,911
負債合計	68,597	68,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,462	14,479
利益剰余金	56,485	58,085
自己株式	1,134	1,107
株主資本合計	80,504	82,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	837	928
為替換算調整勘定	546	795
退職給付に係る調整累計額	649	559
その他の包括利益累計額合計	358	426
新株予約権	44	40
純資産合計	80,190	81,762
負債純資産合計	148,787	150,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	32,627	42,609
売上原価	25,899	32,588
売上総利益	6,727	10,021
販売費及び一般管理費	4,633	5,035
営業利益	2,093	4,985
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	38	41
為替差益	346	194
その他	47	34
営業外収益合計	442	281
営業外費用		
支払利息	26	28
固定資産除却損	120	11
その他	12	16
営業外費用合計	159	56
経常利益	2,376	5,210
税金等調整前四半期純利益	2,376	5,210
法人税、住民税及び事業税	747	1,514
法人税等調整額	19	88
法人税等合計	727	1,425
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649	3,784
四半期純利益	1,649	3,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649	3,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	91
為替換算調整勘定	871	249
退職給付に係る調整額	-	90
その他の包括利益合計	968	67
四半期包括利益	2,617	3,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,617	3,717
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,983百万円増加し、利益剰余金が1,277百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社航機事業部において、平成25年10月に判明しました防衛省に対する費用を過大に計上している案件について、今後、契約条項に従って違約金等の支払が予想されますが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額が見積れず、支払時期も未定のため、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であることから、引当金の計上は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	4,046百万円	4,354百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	907	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	28,606	1,225	2,628	167	32,627		32,627
セグメント利益 又は損失() (注)1	2,961	172	230	24	3,044	951	2,093

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費951百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	37,480	1,562	3,373	192	42,609		42,609
セグメント利益 又は損失() (注)1	5,807	11	112	57	5,966	980	4,985

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費980百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

組織再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたタッチセンサ関連製品の製造・販売等を「インターフェース・ソリューション事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18.20円	41.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,649	3,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,649	3,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,608	90,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.19円	41.65円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	69	127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第84期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)期末配当については、平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	907百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

日本航空電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1偶発債務に記載されているとおり、会社は、航機事業部において、防衛省に対する費用を過大に計上している案件について、今後、契約条項に従って違約金等の支払が予想されるが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額が見積れず、支払時期も未定のため、引当金の計上は行っていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。